

## 1. インターバンク市場

6/29~7/3のインターバンク市場は、四半期末を跨ぐ週となり、無担保コールO/N物のレートは30日に急低下した後、7月に入って急回復するといった流れとなった。26日のS/N、29日のT/Nにおいて0.01%を下回る取引がみられる中、30日のO/Nは、朝方0.003%が出合った後、0.001~0.005%を中心とした出会いとなり、加重平均レートは0.011%と、2006年6月8日以来の低水準となった。7月に入ると、期末要因が剥落したことで、O/Nのレートは急速に回復した。無担保コールO/N加重平均レートは、1日は0.062%、2日は0.072%と6月中の水準へと回復した。3日は週末要因から、大ロット条件で0.07%台後半のビッドがみられていた。ターム物は、証券業態のロール案件がみられた程度であった。固定金利方式の共通担保資金供給オペは1日に3M・15,000億円、2日に3M・8,000億円でおファーされた。結果は、1日が応札額9,100億円(期落ち分3,100億円)、2日が1,800億円(期落ち分2,251億円)となった。依然として未達が続いてはいるものの、期落ち分を超えたものがみられた事で、共通担保オペ残高は6日時点で6兆5,948億円となった。

7/6~7/10のインターバンク市場は、6日の10Y発行、10日のTB6M発行超過といった揚げ要因があり、それぞれ大幅な不足日となることが見込まれる。主なイベントとしては、8~9日のMPCが挙げられる。

## 2. オープン市場

6/29~7/3の短国市場は、期末にかけての担保需要から需給が逼迫しており、売りニーズに乏しく、閑散な地合いとなった。週初より3M物が0%近辺で出合う中、2日には3M物の入札が実施された。入札結果は、平均落札利回▲0.0024% 按分落札利回り±0% 按分率18.032%となった。54,000億円から51,000億円の発行額減額や7月からの短国買入オペ増額への思惑といった要因があったものの、ほぼ事前予想通りの結果であった。セカンダリー市場では、ショートカバーからアベレージ付近での出会いがみられたものの、買い一巡後は0%での出会いが散見されるにとどまった。短国買入オペは3日に1兆7,500億円でおファーされた。落札結果は、按分利回▲0.014% 平均落札利回較差▲0.004%と、堅調なマーケットを反映した結果となった。

6/29~7/3のCP市場は、6月末の有利子負債削減を行っていた鉄鋼・商社業態が期明けの発行を再開し、発行残高を積極的に積み上げたことや、賞与・配当の対応から石油、ノンバンク・リース、機械、食品等幅広い業態からまとまった発行案件がみられたことで、発行総額は7,700億円程度に膨らんだ(週間の償還総額は2,700億円程度)。発行レートは、月末の集中発行でディーラーのポジションが膨らんでいたせいか、積極的に買い進む向きに乏しく、概ね横ばい圏での動きであった。a-1格以上の事業法人で0.08%台半ばから0.09%程度の決着が中心となっていた。なお、6月末時点のCP市場の発行残高は、15兆6,306億円であった。前月比では▲3,126億円となった一方で、昨年比では銀行、証券、ノンバンク・リース業態等の残高が伸びたことから、1兆6,426億円の増加となった。

7/6~7/10の短国市場は8日に6M物、9日に3M物入札が予定されている。6M物は買入オペに対するニーズが強く、マイナス圏での決着が続くとみられる。3M物は積極的な購入ニーズは限定的であり、マイナスで購入する主体はさほど多くないとみられる。CP市場は7日にCP等買入オペが予定されている。応札可能銘柄次第ではあるものの、発行残高も伸びてないことから前回から横ばい圏での決着になると見込まれる。

## 3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で1,300億円程度の還収超見通し。財政等要因は、6日の10Y発行、恩給、10日のTB6M発行超過、個人向け10Y償還等があり、4兆4,300億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で4兆3,000億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<6日>TB3M;償還53,100億円・発行51,000億円 / 10Y;発行24,000億円<9日>10Y物価連動;発行5,000億円<10日>TB6M;償還5,600億円・発行35,000億円 / 個人向け10Y;償還16,400億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オベ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
7/6(月)	1,300	△ 22,300	△ 21,000	全店共通(固) CP買入 ETF買入	△ 2,300 △ 300	1,800 200	△ 600	△ 21,600
7/7(火)	1,000	1,000	2,000	国債買入 短国買入		7,800 17,500	25,300	27,300
7/8(水)	1,000	1,000	2,000				0	2,000
7/9(木)	△ 1,000	△ 4,000	△ 5,000				0	△ 5,000
7/10(金)	△ 1,000	△ 20,000	△ 21,000	CP買入		4,000	4,000	△ 17,000
週間合計	1,300	△ 44,300	△ 43,000		△ 2,600	31,300	28,700	△ 14,300

(注) 上表の7/6は日銀予想、7/7以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
7/6(月)	日銀支店長会議 さくらレポート(=地域経済報告) 5月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)		6月のFRB 労働市場情勢指数 6月のISM 非製造業景況指数
7/7(火)	6月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50)	10Y物価連動 5,000億円 7/9発行	5月の米貿易収支 5月の米消費者信用残高
7/8(水)	5月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 6月の景気ウォッチャー調査(内閣府 14:00)	TB6M 35,000億円 7/10発行	MPC(英中銀金融政策委員会、1日目)
7/9(木)	5月の機械受注統計(内閣府 8:50) 6月のマネーストック(日銀 8:50) 5月の特定サービス産業動向統計速報(経済産業省 13:30)	TB3M 51,000億円 7/13発行	MPC(英中銀金融政策委員会、2日目)
7/10(金)	6月の企業物価指数(日銀 8:50) 6月の消費動向調査(内閣府 14:00)	エネルギー 対策借入 5,000億円 7/21借入	5月の米卸売売上高

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。